

## 注目されるサウジアラビア新皇太子任命と同国の今後

(財) 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

10 月 27 日、サウジアラビアのアブダラー国王は、22 日に死去が報じられたスルタン前皇太子の後継として、ナーイフ第 2 副首相・内務相を新皇太子に任命した。スルタン前皇太子の死去を受けて、王位継承問題に大きな意味を持つ新皇太子任命が世界の関心を集めていたが、ほぼ大方の予想通り、ナーイフ新皇太子が任命され、「サプライズ」はなかったと言って良い。

世界最大の石油確認埋蔵量・原油生産能力そして余剰生産能力を有するサウジアラビアは、国際石油市場の安定の鍵を握る最も重要な産油国である。そのサウジアラビアの国内体制の安定が、国際エネルギー情勢を見る上で重要なポイントとなることは自明の理である。その意味で、新皇太子任命と王位継承問題は世界のエネルギー関係者からも注目される出来事であった。

新皇太子任命が世界の注目を集めたことの背景には、そもそも王位継承問題を巡る様々な国内事情がある。まず第 1 には、アブダラー国王を始め、死去したスルタン前皇太子、ナーイフ新皇太子など、王位に関わる主要人物がいずれも高齢であること、加えて健康問題の存在という基本的なポイントがある。今回、スルタン前皇太子が現国王に先だって死去することになったが、高齢化が進む指導者体制という点が将来の安定に関する一つの懸念材料になっていたとあってよい。

第 2 は、上記と関係するが、現国王・皇太子等のいわゆる「第 2 世代 (現サウド王家の初代アブドゥルアジーズ国王の子の世代)」の間での王位継承が続く間の同世代の高齢化を受け、いずれ「第 3 世代 (初代国王の孫世代)」に王位継承が移行する可能性への関心である。その際の関心は、第 2 世代の王家関係者が多数存在する中で、より若い第 3 世代への移行がスムーズに問題なく進むかどうか、ということである。第 3 は、より個別に、新たに任命される新皇太子 (さらにはその次を担う有力後継候補者) の統治・政策等に関する基本的な考えやそれによる国家運営の方向性に関する関心という問題がある。

いずれも、ある意味で複雑な国内事情に直結する問題であり、本件に関しては世界の専門家の中でも様々な意見がある。紙幅の制限もあって、本稿では詳細には立ち入らないが、

傾聴に値する一つの意見として、様々な課題・問題はあっても、ロイヤル・ファミリーとしてのサウジアラビア家は統治安定に関して共通の立場をとり、意思統一と団結が様々な問題に直面すればするほど優先される、というものである。その観点では、サウジアラビアの統治と国家安定の基盤は底堅い、ということになるであろう。今回任命されたナーフ新皇太子についても、欧米メディア等を中心に、保守主義的な基本思想・背景が描かれることもあり、今後のサウジアラビアの基本政策の行方などへの関心も示されているが、上記の分析およびサウジアラビアの意思決定に占める「コンセンサス」重視の方針を踏まえれば、同国の基本政策方針にそれほど大きな変化は考えにくい、との意見も多く見られている。

いずれにせよ、今後、サウジアラビアの安定と基本政策の行方について、中長期的な観点からも世界が注目していくことになるものと思われる。今回の新皇太子任命に関わる様々な報道等が、もともと存在していた問題・課題に対する関心呼び覚まし、改めてハイライトを当てる形になった、といえるだろう。

当然のことながら、世界で最も重要な産油国サウジアラビアの安定が国際石油市場の将来を考える上で重要な問題であることは先に指摘したとおりである。しかし、国際石油市場とサウジアラビアに関しては、ある意味で相互に影響を及ぼしあう関係にある、といて良い。すなわち、国際石油市場の安定が、サウジアラビアの安定にも一定の影響を及ぼす重要な要因であるという点も注目していく必要がある。単純化して言うならば、原油価格が安定し、一定の「高」価格を保つことは、サウジアラビア経済の安定をもたらす、国家運営上重要なポイントの一つとなる、ということである。特に、中東・北アフリカ情勢の流動化という地域を席卷している政治情勢を受け、国内支出を増加させているサウジアラビアにとって、石油価格の安定は極めて重要な政策課題になっている可能性がある。

現在、原油価格は相変わらずの乱高下状況が続けており、先行きには不透明感が高い。仮に、世界経済が減速、再び景気後退に落ち込むようなことになれば、原油価格が大きく下落する可能性は否定できない状況にある。それはサウジアラビアにとっては看過できない重要問題になろう。その際には、産油国として可能な手段として、サウジアラビアが主導して OPEC の結束を再び固め、協調減産を行うということが考えられるが、この点も今後の課題の一つとなろう。リーマンショック後の原油価格下落に対しては、サウジアラビア主導による大幅減産合意が成立し、実施されたが、現在、OPEC 主要産油国を取り巻く様々な経済・政治環境や主要国関係はまた新たな局面を迎えていることにも留意する必要がある。

国際エネルギー価格の基本である原油価格とサウジアラビアの間には、相互に影響を及ぼしあう関係が今後も存在していくだけに、双方の動きとその関係および影響に関するより正確な分析の必要性は今後も引き続き非常に高いといえるであろう。

以上

お問い合わせ : [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)